

平成 30 年度
事業計画

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I 基本計画	1
II 平成 30 年度の具体的な施策	
アクションプラン1 スポーツ施策の一元化.....	2
アクションプラン2 障がい者スポーツ振興体制の整備.....	2
アクションプラン3 障がい者スポーツの普及・振興.....	2
アクションプラン4 国際競技力の強化.....	4
アクションプラン5 障がい者スポーツの国民理解の促進.....	8
アクションプラン6 障がい者スポーツの支援体制の充実.....	8
アクションプラン7 財政基盤の充実・安定化.....	8
アクションプラン8 協会の組織体制の強化.....	9
アクションプラン9 東京 2020 大会に向けた活動.....	9
その他	9

I 基本方針

本年度は、当協会が平成 25 年 3 月に公表した「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」において掲げている「活力ある共生社会の創造」の実現に向けて、①スポーツの普及拡大(裾野をひろげる)、②競技力の向上(山を高くする)の二本柱を基本としつつ、アクションプランに沿った取り組みを進めていく。また、策定から 5 年を経過したビジョンについては、昨年度、これまでの達成状況を確認しながら、5 年間の障がい者スポーツを取り巻く環境の変化や、昨年 4 月に施行された第二期スポーツ基本計画などを盛り込むなどの見直しを引き続き検討し、本年度中にまとめる。

障がい者スポーツの普及・振興については、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等スポーツ協会」という)等に委託した振興事業やフェスティバル事業、全国障害者スポーツ大会や各種競技大会の開催、全国 8 ブロックにおける関係団体連絡協議会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成などとおして、地域における障がい者スポーツの核となる県等スポーツ協会等の組織支援、障がい者が地域で日常的にスポーツに参加できる環境の整備及び行政や関係団体の協力・連携体制の強化などの活動を推進していく。

国民への障がいの理解や障がい者スポーツの理解促進については、障がい者スポーツ体験会の開催やソーシャルメディアを活用した広報活動の促進、広報冊子の配布、ジャパンパラ競技大会等における障がい者スポーツの解説やファンづくり、支援企業による各種イベント開催などの活動を推進していく。

競技力の向上については、昨年 1 月に設置された「東京 2020 特別強化委員会」等において、選手の競技力向上、メダル目標達成に向けた取り組みを行う。また、本年は 10 月に開催されるジャカルタ 2018 アジアパラ競技大会の事前準備並びに日本代表選手団の派遣を行うとともに、2019 年に開催される第 19 回デフリンピック冬季競技大会への日本代表選手団の派遣を支援する。

さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣府・スポーツ庁等関係機関・団体との連携を深め、民間企業からの支援充実などの取り組みを行う。障がい者スポーツ団体の基盤強化の観点からガバナンス体制構築やコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを行う。

Ⅱ平成30年度の具体的な施策

アクションプラン1. スポーツ施策の一元化

1. スポーツ団体との連携

スポーツ庁、日本オリンピック委員会(JOC)、日本体育協会、日本スポーツ振興センター(JSC)、日本パラリンピック委員会(JPC)トップによる「5者協議」の実施。

2. 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

都道府県・指定都市行政、県等障がい者スポーツ協会、県等指導者協議会の3者による障がい者スポーツ連絡協議会を今年度も全国8ブロックで開催し、各都道府県・指定都市におけるスポーツの施策一元化とその動向や障がい者スポーツの地域振興体制の構築を進めるための情報交換や意見交換を行う。

アクションプラン2. 障がい者スポーツ振興体制の整備

1. 障がい者スポーツ指導者の育成と活動の場の拡充

(1) 障がい者スポーツ指導者養成事業

1) 初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。

2) 障がい者スポーツ指導員等各種養成講習会の開催

① 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

ア) 初級障がい者スポーツ指導員対象(石川県で開催予定)

イ) 公益財団法人日本体育協会指導者対象(2会場で開催を調整中)

② 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会(東京都内で開催予定)

③ 障がい者スポーツコーチ養成講習会(東京都内で開催予定)

④ 障がい者スポーツトレーナー養成講習会(横浜市内で開催予定)

⑤ 障がい者スポーツ医養成講習会(埼玉県内で開催予定)

(2) 資質向上のための研修事業

障がい者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

1) 全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会(茨城県内で開催予定)

2) 資格取得認定校研修会(調整中)

3) 第14回障がい者スポーツ指導者全国研修会(広島県内で開催予定)

(3) 初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業

初級や中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上のための研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組む為の事業を推進する。(20団体で実施予定)

2. 障がい者スポーツ協会の運営支援

地域における障がい者スポーツの振興事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が、身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりを目指し、障がい者スポーツ指導者や関係団体と連携して、障がい者向けのスポーツ教室や障がい特性を踏まえたスポーツイベント等の開催に助成する。

3. 総合型地域スポーツクラブでの障がい者スポーツ導入推進

日本体育協会「クラブネットワークアクション」への協力

全国9ブロックで総合型地域スポーツクラブ関係者が一堂に会し、クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取り組み事例等について情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と連携体制をより一層促進することを目的に開催されている事業の共通プログラムに参画し、障がい者が身近な地域にある総合型地域スポーツクラブに参加できるための環境づくりに向けた取り組みへの支援・協力をを行う。

アクションプラン3. 障がい者スポーツの普及・振興

1. 第18回全国障害者スポーツ大会(福井大会)

前年同様、本大会・リハーサル大会での実施される全13競技に20名の技術指導員を派遣し、開催県の主管競技団体等と連携し、競技規則に沿った競技運営支援を行う。

本大会終了後の報告をもとに現状の大会、競技運営の課題やその改善策等を検討し、次年度以降の円滑な競技運営を目指す。

(1) 本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成30年10月13日(土)～15日(月)

※車いすバスケットボールは国体開催中である10月6日(土)～8日(月・祝)に実施

開閉会式会場 福井県営陸上競技場

愛 称 福井しあわせ元気大会

大会スローガン 織りなそう 力と技と美しさ

参加人数 約5,500名(選手/約3,500名:役員/約2,000名)

(2) 地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成30年4月～6月

内 容 ブロックごと(北海道・東北ブロック、関東ブロック、北信越・東海ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロック)に身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2. 全国障がい者スポーツ大会の内容充実

(1) 全国障害者スポーツ大会 在り方委員会の開催(年1回を予定)

全国障害者スポーツ大会の「スポーツを通じて障がい者の社会参加の推進に寄与する。」という目的を継承し、その意義、位置付けなど将来のあるべき姿を中長期的かつ総合的に協議する。

(2) 全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催(年3回を予定)

全国障害者スポーツ大会在り方委員会の提言を受け、全国障害者スポーツ大会開催基

準要綱の見直しや、競技・種目の変更・施行時期の調整及び各種課題については技術委員会との連携のもと恒久的に協議していく。

3. スポーツイベントの開催

障がい者スポーツ理解促進フェスティバル開催事業(ジャパンスポーツフェスタ)

JPSA が主催となり、日本体育協会、日本オリンピック委員会、開催地障がい者スポーツ協会、県体育協会等と連携し、障がい者スポーツに日頃関わりの少ない地域住民(スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員など)を対象に障がい者スポーツを見て、体験する事業を実施する。共生社会をめざしたスポーツ環境の体制整備に向け、理解者、支援者、応援者の拡大を図ることを目的に開催する。

4. 調査研究事業

(1)障がい者スポーツ関連学会との連携

名 称 : 第2回障がい者スポーツ関係学会合同 kongress(予定)

メインテーマ : 未定

日 時 : 未定

場 所 : 未定

協 力 : 日本障がい者スポーツ学会、日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域、日本アダプテッド体育・スポーツ学会、医療体育研究会、日本障がい者体育・スポーツ研究会、公益社団法人日本リハビリテーション医学会障害者スポーツ委員会(予定)

(2)専門委員会等で調査研究事業を実施

JPSA 公認障がい者スポーツ指導者アンケート調査

平成14年度から5年毎に実施している公認指導者の実態調査について、前回平成29年度に実施した調査を取り纏め公表するとともに、今後の事業に生かしていく。

アクションプラン4. 国際競技力の強化

1. 国際障がい者スポーツ総合大会への選手および役員の派遣

大会名	開催期間	開催場所	実施競技数
ジャカルタ2018 アジアパラ競技 大会	平成30年10 月6日(土)~ 13日(土)	インドネシア・ ジャカルタ	18 競技
第19回冬季デフ リンピック競技大 会2018	平成31年	イタリア・トリノ	未定

2. 競技団体が行う強化活動に対する助成(補助)

(1)助成金(補助金)配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額を設定する。

(2)対象団体

日本パラリンピック委員会に加盟する以下の競技団体とする。

- 1) 肢体不自由、視覚障がい関連競技団体
- 2) 聴覚障がい関連競技団体
- 3) 知的障がい関連競技団体

(3)対象事業

1) 選手強化活動事業

① 選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び海外へのチーム派遣または海外チームの招聘等

② コーチ力強化事業

海外の優秀なコーチの招聘または海外へのコーチ派遣

③ 競技団体選手強化体制整備事業

競技団体における国際競技力向上のための強化活動にかかる強化委員会等の会議の開催や競技大会の視察及びその他強化体制の整備を図るための事業。

3. 専任スタッフ設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍が期待できる競技者を有するJPC加盟団体および本会に、強化活動全般を統括するナショナルコーチや専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフ、専任クラシファイア、専任競技パートナー、専任メカニック、看護師を設置し、選手の育成・強化を効果的に推進する。

4. 医・科学・情報サポート推進事業

JPC加盟団体を対象に、日本代表選手の競技力強化のために、医・科学・情報面の支援および体制構築を行う。

(1) 医・科学・情報分野の理解および活用技術向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)の開催。

(2) データベースの一元化

上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

5. 強化活動実施状況の視察

強化活動が効果的に実施されているかを判断するとともに今後の強化計画に反映することを目的として、競技団体が行う強化活動や国内で実施される競技大会を視察する。

6. 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認障がい者スポーツ指導者制度」に基づく障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナー講習会のほか、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援を行う。

(1) JPC加盟競技団体に対し、海外で開催される国際資格取得・更新講習会への派遣経費

を助成するとともに、国内講習会開催費用への助成を行う。

- (2) JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成・育成・資質向上のための講習会・研修会への助成を行う。

7. 強豪国強化拠点視察

国際大会で好成績を収めるなど、選手強化施策における成果が確認される海外のナショナルトレーニングセンター等強化拠点を視察し、今後の強化計画に反映していく。また各国 NPC との情報交換や強化策についての意見交換を行う。

8. 選手強化対策委員会の開催

- (1) JPC 運営委員会
- (2) JPC 東京 2020 特別強化委員会
- (3) JPC 強化委員会
- (4) JPC アスリート委員会
- (5) JPC 女性スポーツ委員会
- (6) JPC メダル目標ワーキンググループ(平昌)
- (7) 競技団体に対する強化計画ヒアリング
- (8) JSC、スポーツ庁との「協働チーム」

9. アンチ・ドーピング活動の推進

- (1) 教育・啓発活動
- (2) 競技会検査・競技会外検査
- (3) 使用薬物指導

10. IPCクラス分け規程の適用

- (1) 新クラス分け規程の国内体制・ルールづくり
- (2) 国内クラシファイアの教育と育成

11. 競技団体等の国際活動支援・推進

- (1) 国内競技団体の国際活動支援
- (2) 国際競技大会・国際会議の招致のための活動推進
- (3) 国際組織との連絡調整

IPCをはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、各種国際会議に参加する。

- (4) 以下、下記国際会議に参加予定

INAS 総会等

- (5) 国際貢献活動の推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた日本国としてのスポーツを通じた国際貢献事業である Sport for Tomorrow の取り組みを継続していく。

12. ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け・競技規則を適用したレベルの高い競技大会として、本年度は次の競技を実施する。また、東京 2020 大会での観客満員を見据えて、ジャパンパラ大会での観客増員を図る。

競技名	開催日	会場
ウィルチェアーラグビー	平成 30 年 5 月 24 日(木) ～27 日(日)	千葉ポートアリーナ
陸上競技	平成 30 年 7 月 7 日(土) ～8日(日)	群馬県立敷島公園県営陸上競技場(正田醤油スタジアム群馬)
水泳	平成 30 年 9 月 22 日(土) ～24 日(月・祝)	横浜国際水泳場
ボッチャ	平成 31 年 1 月 19 日(土) ～20 日(日)	新宿コズミックセンター
ゴールボール(女子)	平成 31 年 2 月 1 日(土) ～3 日(日)	千葉ポートアリーナ
アルペンスキー	未定	未定

13. 競技別大会

競技団体との共催により次の大会を実施する。

大会名	開催日	会場
かすみがうらマラソン兼 国際盲人マラソン 2018	平成 30 年 4 月 15 日(日)	川口運動公園陸上競技場周辺 (茨城県)
内閣総理大臣杯争奪第 46 回日本車いすバスケットボール選手権大会	平成 30 年 5 月 19 日(土) ～20 日(日)	調布市 (東京都)
ワールドチャレンジ2018 (車いすバスケットボール)	平成 30 年 6 月 8 日(金) ～10 日(日)	武蔵野の森総合スポーツプラザ(調布市)
文部科学大臣杯争奪第 31 回日本車いすツインバスケットボール選手権大会	平成 30 年 6 月 9 日(土) ～10 日(日)	アミューズ豊田(静岡県)
アジア選手権(パワーリフティング)	平成 30 年 9 月 8 日(土) ～13 日(木)	北九州市芸術劇場 (北九州市)
第 38 回大分国際車いすマラソン大会	平成 30 年 11 月 17 日(土) ～18 日(日)	大分市内(大分県)
第 29 回全日本女子車いすバスケットボール選手権大会	調整中	グリーンアリーナ 神戸(兵庫県)
第 30 回全国車いす駅伝競走大会	未定	京都市内(京都府)

アクションプラン5. 障がい者スポーツの国民理解の促進

1. 障がい者スポーツの広報

(1) インターネットメディアを活用した最新情報の提供

協会ウェブサイトやフェイスブック、ユーチューブ等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信する。

(2) 広報冊子等を活用した理解促進

季刊誌「NO LIMIT」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介・解説冊子等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

(3) ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進

大会の観戦誘致を行うとともに、観戦者に対して、場内アナウンスやガイドブックによる競技の解説、体験会、選手との交流会等を実施、障がい者スポーツの魅力を感じてもらおう。

(4) メディア媒体との連携・協働による普及啓発

メディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質を拡充する。

(5) PRブースの出展

東京マラソン EXPO やスポーツ祭り、国民体育大会等のスポーツイベント会場に PR ブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

アクションプラン6. 障がい者スポーツ支援体制の充実

1. アスリート支援事業

JPC 強化指定選手制度により認定された基準に基づき、強化指定選手の効果的な強化活動を支援する。

2. アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を臨むトップアスリートと採用を検討する企業のマッチングを実現させることを目的に実施する。(累計 31 名採用)

アクションプラン7. 財政基盤の充実・安定化

1. 国庫補助金と助成団体

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成 30 年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を深め、必要な財源確保に努める。

2. JPSPA オフィシャルパートナー制度の推進

当協会が目指すビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働する JPSPA 協賛企業の獲得に努める。(30 社、2018 年 3 月末時点)

3. 民間資金の獲得

従来からのオフィシャルパートナー以外からの活動資金獲得に努める。

4. 障がい者スポーツ指導者制度に係る認定登録システムの管理強化

障がい者スポーツ指導者の新規登録者及び、継続登録者の登録管理の充実を図る。

アクションプラン8. 協会の組織体制の強化

1. 倫理・コンプライアンスに係る取り組み

競技団体に対するコンプライアンスの徹底について、引き続き指導するとともに、平成 28 年 5 月に協会内に設置した「スポーツにおける暴力行為・不正行為等相談窓口」の周知を図る。

2. 登録・加盟団体の基盤強化

登録・加盟競技団体に対するガバナンス・コンプライアンス研修会を継続的に開催する。

3. パラリンピック実施競技団体の登録システムの運用

競技団体及び選手の情報を登録システムにより管理し、選手派遣等関連業務の効率化を図る。

アクションプラン9. 東京2020大会に向けた活動

1. 東京 2020 特別強化委員会の本格的稼働

(1) 2020 東京大会の成功の大きな柱の一つである、「日本代表選手団の大活躍、金メダルランキング 7 位」という目標を達成するため、その目標達成に最終責任を持つ JPC 内に、2020 年東京大会に向けた強化戦略策定・実行に特化した司令塔として平成 29 年 1 月に設置した「東京 2020 特別強化委員会」について、来る東京大会での金メダル獲得に向け、特別強化指定選手を選出し、各選手の要望に沿った支援策を検討・実施する。

(2) 上記委員会の下、「22 競技代表者会議」を新設し、金メダル獲得に向け具体的な取り組みを行っていく。

2. 会場満員に向けた取り組み

東京大会における会場満員を達成するために、国民の障がい者スポーツへの理解、促進のための体験会やフェスティバル事業などの、各種取り組みを行う。

その他

1. スポーツ庁及び日本体育協会・日本オリンピック委員会との連携強化

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019(スポーツ庁主催)

(2) 生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)

- (4) 文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース(スポーツ庁主催)
- (5) TAFISAコンGRES 2019 実行委員会(日本体育協会主催)
- (6) 総合型地域スポーツクラブネットワークアクションへの支援(日本体育協会主催)
- (7) ジャパン・スポーツフェスタ……(JPSA主催)
- (8) スポーツ庁、日本体育協会各種会議への参加・参画

2. 会議開催等

- (1) 平成 29 年度三協議会(障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会
および障がい者スポーツ競技団体協議会)会議の開催
- (2) 専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催
- (3) 表彰等
 - 会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)
 - その他の顕彰
- (4) 障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会、トレーナ
一部会の開催